



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社
 コード番号 5076 URL <https://www.infroneer.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岐部 一誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 (TEL) 03-6380-8253
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	149,624	—	7,362	—	8,454	—	5,309	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,835百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.20	—
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年10月1日共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	850,426	350,923	40.2
2022年3月期	926,432	355,865	37.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 341,810百万円 2022年3月期 346,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	730,600	7.0	42,600	13.6	43,500	14.4	32,400	21.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P7「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	274,845,024株	2022年3月期	291,070,502株
2023年3月期1Q	12,425,611株	2022年3月期	26,694,724株
2023年3月期1Q	262,848,458株	2022年3月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2023年3月期1Q 4,033,600株、2022年3月期 4,221,300株)。また、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています(2023年3月期1Q 4,140,800株、2022年3月期 324,715株)。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2023年3月期1Q 657,500株、2022年3月期 657,500株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています(2023年3月期1Q 657,500株、2022年3月期 657,500株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	10
(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	10
(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高	11
(4) 連結業績予想の概要	12
(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2021年10月1日に共同株式移転の方法により前田建設工業株式会社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所を株式移転完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されたため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念されるものの、新型コロナウイルス感染症にかかわる対策が進展する中で経済社会活動の正常化に向けた動きが活発化しており、企業の生産活動や雇用、個人消費など、総じて持ち直しの動きが見られました。

建設業界においては、公共投資と住宅建設は底堅く推移しており、設備投資については企業収益の改善等を背景に、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社は、グループ全体が持続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,496億円余となりました。損益については、営業利益は73億円余、経常利益は84億円余となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億円余となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

[建築事業]

建築事業においては、売上高は394億円余、セグメント損失は5億円余となりました。

[土木事業]

土木事業においては、売上高は313億円余、セグメント利益は17億円余となりました。

[舗装事業]

舗装事業においては、売上高は506億円余、セグメント損失は15億円余となりました。

[機械事業]

機械事業においては、売上高は81億円余、セグメント利益は1億円余となりました。

[インフラ運営事業]

インフラ運営事業においては、売上高は107億円余、セグメント利益は72億円余となりました。

[その他]

売上高は93億円余、セグメント利益は1億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金の減少などにより前連結会計年度に比べ760億円余減少し、8,504億円余となりました。負債は、短期借入金金の減少などにより前連結会計年度に比べ710億円余減少し、4,995億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ49億円余減少し、3,509億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は3,418億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の37.4%から40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	78,035	98,432
受取手形・完成工事未収入金等	310,801	213,500
有価証券	30	30
販売用不動産	1,987	1,894
商品及び製品	1,573	1,432
未成工事支出金	13,698	23,324
材料貯蔵品	3,444	3,905
その他	43,149	36,053
貸倒引当金	△117	△125
流動資産合計	452,602	378,447
固定資産		
有形固定資産	163,578	157,373
無形固定資産		
公共施設等運営権	109,721	108,939
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	24,122	28,252
のれん	19,891	18,208
その他	14,988	14,532
無形固定資産合計	168,724	169,932
投資その他の資産		
投資有価証券	120,123	122,558
繰延税金資産	840	1,045
退職給付に係る資産	14,907	15,414
その他	5,994	6,001
貸倒引当金	△402	△377
投資その他の資産合計	141,464	144,643
固定資産合計	473,767	471,949
繰延資産	62	29
資産合計	926,432	850,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,933	16,492
工事未払金等	110,997	85,276
短期借入金	84,492	29,619
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,194	845
未払法人税等	10,896	4,056
未成工事受入金	34,862	46,177
工事損失引当金	836	855
その他の引当金	10,132	4,687
公共施設等運営権に係る負債	4,555	4,610
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	1,016	577
その他	33,319	37,797
流動負債合計	299,236	230,997
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	52,851	50,213
ノンリコース借入金	9,947	4,816
繰延税金負債	14,305	14,705
退職給付に係る負債	16,767	16,900
公共施設等運営権に係る負債	103,843	104,203
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	24,588	28,955
その他	4,025	3,710
固定負債合計	271,330	268,505
負債合計	570,566	499,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	134,117	106,458
利益剰余金	198,273	203,567
自己株式	△24,342	△9,212
株主資本合計	328,048	320,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,275	20,427
繰延ヘッジ損益	3	8
為替換算調整勘定	△95	△223
退職給付に係る調整累計額	680	784
その他の包括利益累計額合計	18,863	20,996
非支配株主持分	8,953	9,112
純資産合計	355,865	350,923
負債純資産合計	926,432	850,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	
完成工事高	78,598
その他の事業売上高	71,025
売上高合計	149,624
売上原価	
完成工事原価	70,195
その他の事業売上原価	58,182
売上原価合計	128,378
売上総利益	
完成工事総利益	8,402
その他の事業総利益	12,842
売上総利益合計	21,245
販売費及び一般管理費	13,883
営業利益	7,362
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	1,034
為替差益	712
持分法による投資利益	152
その他	64
営業外収益合計	2,006
営業外費用	
支払利息	567
支払手数料	244
その他	102
営業外費用合計	914
経常利益	8,454
特別利益	
固定資産売却益	17
投資有価証券売却益	231
その他	35
特別利益合計	284
特別損失	
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	177
その他	8
特別損失合計	209
税金等調整前四半期純利益	8,529
法人税、住民税及び事業税	3,482
法人税等調整額	△630
法人税等合計	2,851
四半期純利益	5,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	368
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,677
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,155
繰延ヘッジ損益	10
為替換算調整勘定	△113
退職給付に係る調整額	97
持分法適用会社に対する持分相当額	6
その他の包括利益合計	2,157
四半期包括利益	7,835
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,442
非支配株主に係る四半期包括利益	393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMAEDA AMERICA Inc. 及びインフロニアデジタルソリューション(株)並びに重要性が増したみおつくし工業用水コンセッション(株)を連結の範囲に含めています。

連結子会社であった(株)アオイ産業は、同じく連結子会社である青野建設(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

また、連結子会社であった匿名組合八峰風力開発は、保有する匿名組合出資持分を売却したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2022年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結しました。また、受託者は、株式会社日本カストディ銀行(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後5年間にわたり「前田建設工業社員持株会」、「前田道路社員持株会」、「前田製作所社員持株会」(以下併せて「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末4,501百万円、4,221千株、当第1四半期連結会計期間末4,142百万円、4,033千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末4,545百万円、当第1四半期連結会計期間末4,417百万円

(2) 株式給付信託（BBT）

当社の連結子会社である前田建設は、同社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）の報酬と同社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等の企業価値向上に対するインセンティブを強化するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

前田建設は、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、対象取締役等に対し、同社が定める役員株式給付規程（以下「本規程」という。）に従い、業績達成度等に応じて同社所定の基準によるポイントを付与し、中期経営計画期間終了直後の一定の期日に対象取締役等のうち本規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、受益者が本規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表において自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末549百万円、657千株、当第1四半期連結会計期間末528百万円、657千株です。

(セグメント情報)

I 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で移転される 財	1,455	290	39,863	7,001	4,024	52,635	6,231	58,866	—	58,866
一定の期間にわたり 移転される財	37,520	31,045	10,742	63	—	79,372	3,070	82,442	—	82,442
顧客との契約から 生じる収益	38,976	31,335	50,605	7,065	4,024	132,007	9,301	141,308	—	141,308
その他の収益	521	—	40	1,052	6,700	8,315	—	8,315	—	8,315
外部顧客への売上高	39,497	31,335	50,646	8,118	10,724	140,322	9,301	149,624	—	149,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	14	914	369	—	1,729	2,526	4,256	△4,256	—
計	39,929	31,349	51,560	8,487	10,724	142,052	11,827	153,880	△4,256	149,624
セグメント利益又は 損失(△)	△509	1,774	△1,592	195	7,216	7,084	190	7,275	87	7,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引87百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
		金額	構成比
受注高	国内官公庁	18,539	40.7%
	国内民間	26,875	58.9%
	海外	189	0.4%
	合計	45,604	100.0%
売上高	国内官公庁	6,153	15.4%
	国内民間	33,732	84.5%
	海外	43	0.1%
	合計	39,929	100.0%
次期繰越高	国内官公庁	91,626	22.9%
	国内民間	308,407	77.0%
	海外	505	0.1%
	合計	400,540	100.0%

(注)内部取引高等を含めた調整前の金額を記載しています。

(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
		金額	構成比
受注高	国内官公庁	7,949	62.7%
	国内民間	4,687	37.0%
	海外	38	0.3%
	合計	12,675	100.0%
売上高	国内官公庁	15,835	51.5%
	国内民間	14,914	48.5%
	海外	2	0.0%
	合計	30,752	100.0%
次期繰越高	国内官公庁	137,767	45.1%
	国内民間	167,036	54.7%
	海外	597	0.2%
	合計	305,401	100.0%

(注)内部取引高等を含めた調整前の金額を記載しています。

(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
		金額	構成比
受注高	舗装工事	34,592	59.9%
	土木工事	6,886	11.9%
	製造・販売	16,090	27.9%
	その他	147	0.3%
	合計	57,716	100.0%
売上高	舗装工事	28,743	55.7%
	土木工事	6,579	12.8%
	製造・販売	16,090	31.2%
	その他	147	0.3%
	合計	51,560	100.0%
次期繰越高	舗装工事	52,003	79.7%
	土木工事	13,207	20.3%
	製造・販売	—	—
	その他	—	—
	合計	65,211	100.0%

(注)内部取引高等を含めた調整前の金額を記載しています。

(4) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期		2023年3月期		進捗率
	当期実績	通期予想	対前期比		
			対前期比	対前期比	
売上高	149,624	730,600	47,687		20.5%
建築事業	39,497	238,300	22,197		16.6%
土木事業	31,335	155,500	12,860		20.2%
舗装事業	50,646	240,100	7,332		21.1%
機械事業	8,118	35,500	177		22.9%
インフラ運営事業	10,724	21,700	3,026		49.4%
その他	9,301	39,500	2,092		23.5%
売上総利益	21,245	99,700	8,089		21.3%
	14.2%	13.6%	0.2%		
建築事業	3,368	26,500	3,096		12.7%
	8.5%	11.1%	0.3%		
土木事業	4,484	24,700	△1,336		18.2%
	14.3%	15.9%	△2.4%		
舗装事業	3,266	26,300	3,837		12.4%
	6.5%	11.0%	1.3%		
機械事業	1,574	7,500	132		21.0%
	19.4%	21.1%	0.3%		
インフラ運営事業	7,789	10,000	2,416		77.9%
	72.6%	46.1%	5.5%		
その他	761	4,700	△56		16.2%
	8.2%	11.9%	△0.8%		
販売費及び一般管理費	13,883	57,100	2,979		24.3%
営業利益	7,362	42,600	5,110		17.3%
経常利益	8,454	43,500	5,463		19.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,309	32,400	5,710		16.4%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報

① 個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	2023年3月期第1四半期			2023年3月期		進捗率
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	
売上高	75,098	77,605	2,507	402,500	36,727	19.3%
建設事業 計	74,287	70,160	△4,126	393,500	35,177	17.8%
建築事業	45,475	39,408	△6,067	238,500	21,657	16.5%
土木事業	28,811	30,752	1,940	155,000	13,519	19.8%
インフラ運営事業	383	6,923	6,539	7,500	2,919	92.3%
不動産事業	427	521	94	1,500	△1,368	34.8%
売上総利益	6,637	14,194	7,556	58,200	4,063	24.4%
	8.8%	18.3%	9.5%	14.5%	△0.3%	
建設事業 計	6,039	7,052	1,013	49,950	1,938	14.1%
	8.1%	10.1%	1.9%	12.7%	△0.7%	
建築事業	3,032	3,176	143	25,850	3,187	12.3%
	6.7%	8.1%	1.4%	10.8%	0.4%	
土木事業	3,006	3,876	869	24,100	△1,249	16.1%
	10.4%	12.6%	2.2%	15.5%	△2.4%	
インフラ運営事業	382	6,922	6,539	7,500	2,963	92.3%
	99.7%	100.0%	0.3%	100.0%	1.0%	
不動産事業	216	219	3	750	△839	29.2%
	50.6%	42.0%	△8.5%	50.0%	△5.4%	
販売費及び一般管理費	6,536	7,125	589	27,600	783	25.8%
営業利益	101	7,068	6,967	30,600	3,279	23.1%
経常利益	4,265	8,831	4,566	32,100	△3,094	27.5%
当期純利益	4,562	6,191	1,628	28,000	△512	22.1%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

② 建設事業個別受注予想

(単位：百万円)

	2023年3月期		2023年3月期第1四半期	
	通期予想	対前期増減率	当期実績	進捗率
建築事業	260,000	△0.1%	45,061	17.3%
土木事業	160,000	△0.2%	12,675	7.9%
合計	420,000	△0.1%	57,736	13.7%

以上